

平成30事業年度

財 務 諸 表 等

	頁
○財務諸表（法人全体）	1
○財務諸表（厚生年金勘定）	23
○財務諸表（国民年金勘定）	33
○財務諸表（総合勘定）	43
○事業報告書	57
○決算報告書	71
○監査報告	77
○会計監査報告	83

年金積立金管理運用独立行政法人

平成 3 0 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（法人全体）
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	13,237,335	
金銭等の信託	158,319,071,181,009	
前払費用	838,800	
未収金	872,533,233	
流動資産合計		158,319,957,790,377

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	401,550,145	
建物減価償却累計額	△ 87,139,711	314,410,434
工具器具備品	281,917,226	
工具器具備品減価償却累計額	△ 180,289,363	101,627,863
リース資産	350,542,021	
リース資産減価償却累計額	△ 335,825,889	14,716,132
有形固定資産合計		430,754,429

2 無形固定資産

ソフトウェア	324,941,796	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計		325,101,796

3 投資その他の資産

金銭等の信託	896,289,660,251	
投資その他の資産合計	896,289,660,251	

固定資産合計 897,045,516,476

資産合計 159,217,003,306,853

負債の部

I 流動負債

未払金		24,953,377,371	
未払費用		18,845,572	
預り金		13,195,137	
短期リース債務		14,716,128	
引当金			
賞与引当金	184,730,970	184,730,970	
流動負債合計			25,184,865,178

II 固定負債

運用寄託金		112,693,217,404,704	
引当金			
退職給付引当金	823,097,500	823,097,500	
固定負債合計			112,694,040,502,204
負債合計			112,719,225,367,382

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		44,151,758,518,459	
当期末処分利益		2,345,919,421,012	
(うち当期総利益)		(2,345,919,421,012)	
利益剰余金合計			46,497,677,939,471
純資産合計			46,497,777,939,471
負債純資産合計			159,217,003,306,853

損 益 計 算 書（法人全体）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		2,379,486,578,640	
雑益		892,888,078	
経常収益合計			<u>2,380,379,466,718</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	30,921,599,292		
役員報酬	146,978,319		
給与手当	873,467,916		
法定福利費	141,743,162		
賞与引当金繰入額	164,828,182		
退職給付費用	79,488,797		
賃借料	1,281,906,784		
減価償却費	<u>190,246,536</u>	33,800,258,988	
一般管理費			
役員報酬	9,572,962		
給与手当	199,614,654		
法定福利費	32,741,533		
賞与引当金繰入額	19,902,788		
退職給付費用	16,294,903		
賃借料	67,791,135		
減価償却費	54,200,247		
その他の一般管理費	<u>259,406,212</u>	659,524,434	
財務費用			
支払利息	<u>262,284</u>	<u>262,284</u>	
経常費用合計			<u>34,460,045,706</u>
経常利益			<u>2,345,919,421,012</u>
当期純利益			<u>2,345,919,421,012</u>
当期総利益			<u><u>2,345,919,421,012</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（法人全体）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 1,630,662,369,024
人件費支出	△ 1,599,355,101
その他業務支出	△ 45,186,657,822
運用寄託金受入	1,628,286,388,005
運用寄託金償還	△ 400,000,000,000
投資回収金収入	1,130,000,000,000
運用事業収入	47,947,741,468
その他業務収入	<u>1,309,224,991</u>
小計	730,094,972,517
利息の支払額	△ 342,722
国庫納付金の支払額	<u>△ 730,000,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,629,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,087,236
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 856,461</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,943,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 91,191,123</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,191,123
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	1,494,975
VI 資金期首残高	<u>11,742,360</u>
VII 資金期末残高	<u><u>13,237,335</u></u>

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	33,800,258,988		
	一般管理費	659,524,434		
	財務費用	262,284	34,460,045,706	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 2,379,486,578,640		
	雑益	△ 892,888,078	△ 2,380,379,466,718	
	業務費用合計			△ 2,345,919,421,012
II	引当外退職給付増加見積額			4,352,900
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		—	—
IV	行政サービス実施コスト			△ 2,345,915,068,112

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

3. 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

- (1) 金銭等の信託
流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

- (2) 運用寄託金
厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係
固定資産の減損に関する事項
該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,237,335 円
資金期末残高	13,237,335 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額 4,352,900 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法

人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,237,335	13,237,335	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	158,319,071,181,009	158,319,071,181,009	—
満期保有目的債券	896,289,660,251	957,564,976,964	61,275,316,713
資 産 計	159,215,374,078,595	159,276,649,395,308	61,275,316,713

「運用寄託金」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成31年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	896,289,660,251	957,564,976,964	61,275,316,713
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	896,289,660,251	957,564,976,964	61,275,316,713

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	112,693,217,404,704

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	815,683,300 円
退職給付費用	95,783,700 円
退職給付の支払額	△ 88,369,500 円
期末における退職給付引当金	823,097,500 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	95,783,700 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

科 目		厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
(単位：円)						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	—	—	—	13,237,335		13,237,335
金銭等の信託	—	—	—	158,319,071,181,009		158,319,071,181,009
前払費用	—	—	—	838,800		838,800
未収金	2,213,070,525,477		132,848,895,535	872,533,233	△ 2,345,919,421,012	872,533,233
流動資産合計	2,213,070,525,477		132,848,895,535	158,319,957,790,377	△ 2,345,919,421,012	158,319,957,790,377
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	—	—	—	401,550,145		401,550,145
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 87,139,711		△ 87,139,711
工具器具備品	—	—	—	281,917,226		281,917,226
工具器具備品減価償却累計額	—	—	—	△ 180,289,363		△ 180,289,363
リース資産	—	—	—	350,542,021		350,542,021
リース資産減価償却累計額	—	—	—	△ 335,825,889		△ 335,825,889
有形固定資産合計	—	—	—	430,754,429		430,754,429
2 無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	324,941,796		324,941,796
電話加入権	—	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	—	325,101,796		325,101,796
3 投資その他の資産						
総合勘定繰入金	148,203,495,206,956		8,641,480,716,207	—	△ 156,844,975,923,163	—
金銭等の信託	—	—	—	896,289,660,251		896,289,660,251
投資その他の資産合計	148,203,495,206,956		8,641,480,716,207	896,289,660,251	△ 156,844,975,923,163	896,289,660,251
固定資産合計	148,203,495,206,956		8,641,480,716,207	897,045,516,476	△ 156,844,975,923,163	897,045,516,476
資産合計	150,416,565,732,433		8,774,329,611,742	159,217,003,306,853	△ 159,190,895,344,175	159,217,003,306,853

(単位：円)

科	目	厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
負債の部						
I	流動負債					
	未払金	—	—	2,370,872,798,383	△ 2,345,919,421,012	24,953,377,371
	未払費用	—	—	18,845,572		18,845,572
	預り金	—	—	13,195,137		13,195,137
	短期リース債務	—	—	14,716,128		14,716,128
	引当金					
	賞与引当金	—	—	184,730,970		184,730,970
	流動負債合計	—	—	2,371,104,286,190	△ 2,345,919,421,012	25,184,865,178
II	固定負債					
	運用寄託金	105,629,511,338,694	7,063,706,066,010	—		112,693,217,404,704
	他勘定受入金					
	厚生年金勘定受入金	—	—	148,203,495,206,956	△ 148,203,495,206,956	—
	国民年金勘定受入金	—	—	8,641,480,716,207	△ 8,641,480,716,207	—
	引当金					
	退職給付引当金	—	—	823,097,500		823,097,500
	固定負債合計	105,629,511,338,694	7,063,706,066,010	156,845,799,020,663	△ 156,844,975,923,163	112,694,040,502,204
	負債合計	105,629,511,338,694	7,063,706,066,010	159,216,903,306,853	△ 159,190,895,344,175	112,719,225,367,382
純資産の部						
I	資本金					
	政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
	資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II	利益剰余金					
	積立金	42,573,983,868,262	1,577,774,650,197	—		44,151,758,518,459
	当期未処分利益	2,213,070,525,477	132,848,895,535	—		2,345,919,421,012
	(うち当期総利益)	(2,213,070,525,477)	(132,848,895,535)	—		(2,345,919,421,012)
	利益剰余金合計	44,787,054,393,739	1,710,623,545,732	—		46,497,677,939,471
	純資産合計	44,787,054,393,739	1,710,623,545,732	100,000,000		46,497,777,939,471
	負債純資産合計	150,416,565,732,433	8,774,329,611,742	159,217,003,306,853	△ 159,190,895,344,175	159,217,003,306,853

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科 目	厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人	単 位
経常収益						
資産運用損益	—	—	2,379,486,578,640		2,379,486,578,640	
雑益	—	—	892,888,078		892,888,078	
経常収益合計	—	—	2,380,379,466,718		2,380,379,466,718	
経常費用						
資産運用業務費	—	—	33,800,258,988		33,800,258,988	
運用諸費	—	—	30,921,599,292		30,921,599,292	
役員報酬	—	—	146,978,319		146,978,319	
給与手当	—	—	873,467,916		873,467,916	
法定福利費	—	—	141,743,162		141,743,162	
賞与引当金繰入額	—	—	164,828,182		164,828,182	
退職給付費用	—	—	79,488,797		79,488,797	
賃借料	—	—	1,281,906,784		1,281,906,784	
減価償却費	—	—	190,246,536		190,246,536	
一般管理費	—	—	659,524,434		659,524,434	
役員報酬	—	—	9,572,962		9,572,962	
給与手当	—	—	199,614,654		199,614,654	
法定福利費	—	—	32,741,533		32,741,533	
賞与引当金繰入額	—	—	19,902,788		19,902,788	
退職給付費用	—	—	16,294,903		16,294,903	
賃借料	—	—	67,791,135		67,791,135	
減価償却費	—	—	54,200,247		54,200,247	
その他の一般管理費	—	—	259,406,212		259,406,212	
財務費用	—	—	262,284		262,284	
支払利息	—	—	262,284		262,284	
経常費用合計	—	—	34,460,045,706		34,460,045,706	
経常利益			2,345,919,421,012		2,345,919,421,012	
総合勘定分配金収入	2,213,070,525,477	132,848,895,535	—	△ 2,345,919,421,012	—	
繰入前利益	—	—	2,345,919,421,012	△ 2,345,919,421,012	—	
他勘定分配金繰入	—	—	2,213,070,525,477	△ 2,213,070,525,477	—	
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	132,848,895,535	△ 132,848,895,535	—	
国民年金勘定分配金繰入	2,213,070,525,477	132,848,895,535	—		2,345,919,421,012	
当期純利益	2,213,070,525,477	132,848,895,535	—		2,345,919,421,012	
当期総利益	2,213,070,525,477	132,848,895,535	—		2,345,919,421,012	

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分		厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
資金運用に係る投資支出		—	—	△ 1,630,662,369,024		△ 1,630,662,369,024
厚生年金勘定への繰入支出		—	—	△ 800,000,000,000	800,000,000,000	—
国民年金勘定への繰入支出		—	—	△ 330,000,000,000	330,000,000,000	—
総合勘定への繰入支出		△ 1,597,460,483,356	△ 30,825,904,649	—	1,628,286,388,005	—
人件費支出		—	—	△ 1,599,355,101		△ 1,599,355,101
その他業務支出		—	—	△ 45,186,657,822		△ 45,186,657,822
運用寄託金受入		1,597,460,483,356	30,825,904,649	—		1,628,286,388,005
運用寄託金償還		△ 400,000,000,000	—	—		△ 400,000,000,000
厚生年金勘定より受入金		—	—	1,597,460,483,356	△ 1,597,460,483,356	—
国民年金勘定より受入金		—	—	30,825,904,649	△ 30,825,904,649	—
総合勘定からの受入収入		800,000,000,000	330,000,000,000	—	△ 1,130,000,000,000	—
投資回収金収入		—	—	1,130,000,000,000		1,130,000,000,000
運用事業収入		—	—	47,947,741,468		47,947,741,468
その他業務収入		—	—	1,309,224,991		1,309,224,991
小計		400,000,000,000	330,000,000,000	94,972,517		730,094,972,517
利息の支払額		—	—	△ 342,722		△ 342,722
国庫納付金の支払額		△ 400,000,000,000	△ 330,000,000,000	—		△ 730,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	94,629,795		94,629,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		—	—	△ 1,087,236		△ 1,087,236
無形固定資産の取得による支出		—	—	△ 856,461		△ 856,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—	△ 1,943,697		△ 1,943,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出		—	—	△ 91,191,123		△ 91,191,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	△ 91,191,123		△ 91,191,123
IV 資金に係る換算差額		—	—	—		—
V 資金増加額		—	—	1,494,975		1,494,975
VI 資金期首残高		—	—	11,742,360		11,742,360
VII 資金期末残高		—	—	13,237,335		13,237,335

利益の処分に関する書類
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法定	法人単位
I	当期末処分利益 当期総利益 前期繰越欠損金	2,213,070,525,477 2,213,070,525,477 —	132,848,895,535 132,848,895,535 —		— — —	2,345,919,421,012 2,345,919,421,012 —
II	利益処分額					
	積立金	2,213,070,525,477	132,848,895,535		—	2,345,919,421,012
III	次期繰越欠損金	—	—		—	—

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調整	法人単位
I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	資産運用業務費	—	—	33,800,258,988		33,800,258,988
	一般管理費	—	—	659,524,434		659,524,434
	財務費用	—	—	262,284		262,284
	(2) (控除) 自己収入等					
	資産運用損益	—	—	△ 2,379,486,578,640		△ 2,379,486,578,640
	雑益	—	—	△ 892,888,078		△ 892,888,078
	業務費用合計	—	—	△ 2,345,919,421,012		△ 2,345,919,421,012
II	引当外退職給付増加見積額	—	—	4,352,900		4,352,900
III	機会費用					
	政府出資等の機会費用	—	—	—		—
IV	行政サービス実施コスト	—	—	△ 2,345,915,068,112		△ 2,345,915,068,112

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	2, 213, 070, 525, 477	未払金 (総合勘定)	2, 345, 919, 421, 012 (2, 213, 070, 525, 477)
	未収金 (国民年金勘定)	132, 848, 895, 535		(132, 848, 895, 535)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	148, 203, 495, 206, 956	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	148, 203, 495, 206, 956
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	8, 641, 480, 716, 207	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	8, 641, 480, 716, 207
	合計	159, 190, 895, 344, 175 2, 213, 070, 525, 477	合計	159, 190, 895, 344, 175 2, 213, 070, 525, 477
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)		総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	132, 848, 895, 535	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	132, 848, 895, 535
キャッシュ・フロー 業務活動	合計	2, 345, 919, 421, 012 800, 000, 000, 000	合計	2, 345, 919, 421, 012 800, 000, 000, 000
	厚生年金勘定への繰入支出 (総合勘定)		総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	
	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)		総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	330, 000, 000, 000
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	1, 597, 460, 483, 356	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	1, 597, 460, 483, 356
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	30, 825, 904, 649	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	30, 825, 904, 649
	合計	2, 758, 286, 388, 005	合計	2, 758, 286, 388, 005

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損失累計額

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	減損失 累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	401,071,705	478,440	-	401,550,145	87,139,711	-	26,886,722	-	314,410,434
	生産工具器具備品	269,810,081	12,107,145	-	281,917,226	180,289,363	-	24,076,938	-	101,627,863
	リース資産	350,542,021	-	-	350,542,021	335,825,889	-	91,119,525	-	14,716,132
	計	1,021,423,807	12,585,585	-	1,034,009,392	603,254,963	-	142,083,185	-	430,754,229
無形固定資産	ソフトウェア	1,226,255,347	45,024,228	-	1,271,279,575	946,337,779	-	102,363,598	-	324,941,796
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	1,226,415,347	45,024,228	-	1,271,439,575	946,337,779	-	102,363,598	-	325,101,796
投資その他の資産	金銭等の信託	896,367,710,205	17,154,250,046	17,232,300,000	896,289,660,251	-	-	-	-	896,289,660,251
	計	896,367,710,205	17,154,250,046	17,232,300,000	896,289,660,251	-	-	-	-	896,289,660,251
合計		898,615,549,359	17,211,859,859	17,232,300,000	898,595,109,218	1,549,592,742	-	244,446,783	-	897,045,516,476

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,154,250,046円であり、当期減少額は、利金回収額17,232,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	151,698,781	184,730,970	151,698,781	-	184,730,970	

9. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	815,683,300	95,783,700	88,369,500	823,097,500	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1 1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1 2. 保証債務の明細

該当ありません。

1 3. 資本金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	100,000,000	-	-	100,000,000	

(単位：円)

1 4. 積立金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法	4 4 条 1 項 積 立 金	34,852,756,736,216	10,029,001,782,243	730,000,000,000	44,151,758,518,459	

(単位：円)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第28条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

1 5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1 6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1 7. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(67,980) 97,215	(8) 4	(-) -	(-) -
職 員	(5,231) 1,208,902	(1) 123	(-) 88,369	(-) 9
合 計	(73,211) 1,306,118	(9) 127	(-) 88,369	(-) 9

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員に対する給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売 買 的 有 価 証 券	155,486,791,924,859	5,238,280,961,329	4,768,334,033,773	2,362,332,328,594	158,319,071,181,009	
満 期 保 有 目 的 債 券	-	-	-	-	-	
計	155,486,791,924,859	5,238,280,961,329	4,768,334,033,773	2,362,332,328,594	158,319,071,181,009	

②固定資産として計上された金銭等の信託

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満 期 保 有 目 的 債 券	896,367,710,203	-	17,232,300,000	17,154,250,046	896,289,680,251	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,289,660,251円を時価により評価した場合の評価額は、957,564,976,964円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

平成 3 0 事業年度財務諸表

(厚生年金勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（厚生年金勘定）
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

未収金	2,213,070,525,477	
流動資産合計		2,213,070,525,477

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	148,203,495,206,956	
投資その他の資産合計	148,203,495,206,956	
固定資産合計		148,203,495,206,956
資産合計		150,416,565,732,433

負債の部

固定負債

運用寄託金	105,629,511,338,694	
固定負債合計		105,629,511,338,694
負債合計		105,629,511,338,694

純資産の部

利益剰余金

積立金	42,573,983,868,262	
当期末処分利益	2,213,070,525,477	
（うち当期総利益）	(2,213,070,525,477)	
利益剰余金合計		44,787,054,393,739
純資産合計		44,787,054,393,739
負債純資産合計		150,416,565,732,433

損 益 計 算 書 (厚 生 年 金 勘 定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

総合勘定分配金収入	<u>2,213,070,525,477</u>
当期純利益	<u>2,213,070,525,477</u>
当期総利益	<u><u>2,213,070,525,477</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（厚生年金勘定）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
総合勘定への繰入支出	△ 1,597,460,483,356
運用寄託金受入	1,597,460,483,356
運用寄託金償還	△ 400,000,000,000
総合勘定からの受入収入	<u>800,000,000,000</u>
小計	400,000,000,000
国庫納付金の支払額	<u>△ 400,000,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	—
VI 資金期首残高	<u>—</u>
VII 資金期末残高	<u><u>—</u></u>

利益の処分に関する書類（厚生年金勘定）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		2,213,070,525,477
	当期総利益	2,213,070,525,477	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>2,213,070,525,477</u>	<u>2,213,070,525,477</u>

行政サービス実施コスト計算書（厚生年金勘定）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用	—
II	引当外退職給付増加見積額	—
III	機会費用	—
IV	行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

(3) 総合勘定繰入金

総合勘定へ繰り入れた資金の額を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	105,629,511,338,694

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附屬明書

積立金の明細

通則法		4	4	条	1	項	積	立	金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
										33,534,180,652,650	9,439,803,215,612	400,000,000,000	42,573,983,868,262	

(単位：円)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員との給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成 3 0 事業年度財務諸表

(国 民 年 金 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（国民年金勘定）
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

未収金	132,848,895,535	
流動資産合計		132,848,895,535

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	8,641,480,716,207	
投資その他の資産合計	8,641,480,716,207	
固定資産合計		8,641,480,716,207
資産合計		8,774,329,611,742

負債の部

固定負債

運用寄託金	7,063,706,066,010	
固定負債合計		7,063,706,066,010
負債合計		7,063,706,066,010

純資産の部

利益剰余金

積立金	1,577,774,650,197	
当期末処分利益	132,848,895,535	
（うち当期総利益）	(132,848,895,535)	
利益剰余金合計		1,710,623,545,732
純資産合計		1,710,623,545,732
負債純資産合計		8,774,329,611,742

損 益 計 算 書 (国 民 年 金 勘 定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

総合勘定分配金収入	<u>132,848,895,535</u>
当期純利益	<u>132,848,895,535</u>
当期総利益	<u><u>132,848,895,535</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（国民年金勘定）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
総合勘定への繰入支出	△ 30,825,904,649
運用寄託金受入	30,825,904,649
総合勘定からの受入収入	<u>330,000,000,000</u>
小計	330,000,000,000
国庫納付金の支払額	<u>△ 330,000,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	—
VI 資金期首残高	<u>—</u>
VII 資金期末残高	<u><u>—</u></u>

利益の処分に関する書類（国 民 年 金 勘 定）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		132,848,895,535
	当期総利益	132,848,895,535	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>132,848,895,535</u>	<u>132,848,895,535</u>

行政サービス実施コスト計算書（国 民 年 金 勘 定）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用	—
II	引当外退職給付増加見積額	—
III	機会費用	—
IV	行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

(3) 総合勘定繰入金

総合勘定へ繰り入れた資金の額を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	7,063,706,066,010

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通	則	法	4 4 条 1 項 積 立 金	1,318,576,083,566	589,198,566,631	330,000,000,000	1,577,774,650,197	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

- (注) 次に掲げる事項については、該当ありません。
- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
 - 2 たな卸資産の明細
 - 3 有価証券の明細
 - 4 長期貸付金の明細
 - 5 長期借入金の明細
 - 6 引当金の明細
 - 7 退職給付引当金の明細
 - 8 資産除去債務の明細
 - 9 法令に基づく引当金等の明細
 - 10 保証債務の明細
 - 11 資本金の明細
 - 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - 13 国等からの財源措置の明細
 - 14 役員及び職員の給与の明細
 - 15 開示すべきセグメント情報
 - 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - 17 関連公益法人等に関する情報

平成 3 0 事業年度財務諸表

(総 合 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（総合勘定）
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	13,237,335	
金銭等の信託	158,319,071,181,009	
前払費用	838,800	
未収金	872,533,233	
流動資産合計		158,319,957,790,377

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	401,550,145	
建物減価償却累計額	△ 87,139,711	314,410,434
工具器具備品	281,917,226	
工具器具備品減価償却累計額	△ 180,289,363	101,627,863
リース資産	350,542,021	
リース資産減価償却累計額	△ 335,825,889	14,716,132
有形固定資産合計		430,754,429

2 無形固定資産

ソフトウェア	324,941,796	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計		325,101,796

3 投資その他の資産

金銭等の信託	896,289,660,251	
投資その他の資産合計	896,289,660,251	

固定資産合計 897,045,516,476

資産合計 159,217,003,306,853

負債の部

I 流動負債

未払金		2,370,872,798,383	
未払費用		18,845,572	
預り金		13,195,137	
短期リース債務		14,716,128	
引当金			
賞与引当金	184,730,970	184,730,970	
流動負債合計			2,371,104,286,190

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	148,203,495,206,956		
国民年金勘定受入金	8,641,480,716,207	156,844,975,923,163	
引当金			
退職給付引当金	823,097,500	823,097,500	
固定負債合計			156,845,799,020,663
負債合計			159,216,903,306,853

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			159,217,003,306,853

損 益 計 算 書（総合勘定）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		2,379,486,578,640	
雑益		892,888,078	
経常収益合計			2,380,379,466,718
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	30,921,599,292		
役員報酬	146,978,319		
給与手当	873,467,916		
法定福利費	141,743,162		
賞与引当金繰入額	164,828,182		
退職給付費用	79,488,797		
賃借料	1,281,906,784		
減価償却費	190,246,536	33,800,258,988	
一般管理費			
役員報酬	9,572,962		
給与手当	199,614,654		
法定福利費	32,741,533		
賞与引当金繰入額	19,902,788		
退職給付費用	16,294,903		
賃借料	67,791,135		
減価償却費	54,200,247		
その他の一般管理費	259,406,212	659,524,434	
財務費用			
支払利息	262,284	262,284	
経常費用合計			34,460,045,706
経常利益			2,345,919,421,012
繰入前利益			2,345,919,421,012
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		2,213,070,525,477	
国民年金勘定分配金繰入		132,848,895,535	2,345,919,421,012
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書（総合勘定）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 1,630,662,369,024
厚生年金勘定への繰入支出	△ 800,000,000,000
国民年金勘定への繰入支出	△ 330,000,000,000
人件費支出	△ 1,599,355,101
その他業務支出	△ 45,186,657,822
厚生年金勘定より受入金	1,597,460,483,356
国民年金勘定より受入金	30,825,904,649
投資回収金収入	1,130,000,000,000
運用事業収入	47,947,741,468
その他業務収入	1,309,224,991
小計	94,972,517
利息の支払額	△ 342,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,629,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,087,236
無形固定資産の取得による支出	△ 856,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,943,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 91,191,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,191,123
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,494,975
VI 資金期首残高	11,742,360
VII 資金期末残高	13,237,335

利益の処分に関する書類（総 合 勘 定）
（平成31年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	33,800,258,988		
	一般管理費	659,524,434		
	財務費用	262,284	34,460,045,706	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 2,379,486,578,640		
	雑益	△ 892,888,078	△ 2,380,379,466,718	
	業務費用合計			△ 2,345,919,421,012
II	引当外退職給付増加見積額			4,352,900
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		—	—
IV	行政サービス実施コスト			△ 2,345,915,068,112

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 厚生年金勘定受入金

厚生年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(3) 国民年金勘定受入金

国民年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(4) 厚生年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、厚生年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

(5) 国民年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、国民年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,237,335 円
資金期末残高	13,237,335 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 4,352,900 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効

率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,237,335	13,237,335	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	158,319,071,181,009	158,319,071,181,009	—
満期保有目的債券	896,289,660,251	957,564,976,964	61,275,316,713
資 産 計	159,215,374,078,595	159,276,649,395,308	61,275,316,713

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成31年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	896,289,660,251	957,564,976,964	61,275,316,713
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	896,289,660,251	957,564,976,964	61,275,316,713

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	815,683,300 円
退職給付費用	95,783,700 円
退職給付の支払額	△ 88,369,500 円
期末における退職給付引当金	823,097,500 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	95,783,700 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失 累計額	差引当期末残高	摘要
						累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	401,071,705	478,440	-	401,550,145	87,139,711	26,886,722	-	314,410,434	
	工具器具備品	269,810,081	12,107,145	-	281,917,226	180,289,363	24,076,938	-	101,627,863	
	リース資産	350,542,021	-	-	350,542,021	335,825,889	91,119,525	-	14,716,132	
無形固定資産	ソフトウェア	1,021,423,807	12,585,585	-	1,034,009,392	603,254,963	142,083,185	-	430,754,429	
	電話加入権	1,226,255,347	45,024,228	-	1,271,279,575	946,337,779	102,363,598	-	324,941,796	
	権利の信託	1,226,415,347	45,024,228	-	1,271,439,575	946,337,779	102,363,598	-	325,101,796	
投資その他の資産	金銭等の信託	896,367,710,205	17,154,250,046	17,232,300,000	896,289,660,251	-	-	-	896,289,660,251	
	金銭等の信託の当	898,615,549,359	17,211,859,859	17,232,300,000	898,595,109,218	1,549,592,742	244,446,783	-	897,045,516,476	
	合計									

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。

2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。

3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,154,250,046円であり、当期減少額は、利金回収額17,232,300,000円です。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	151,698,781	184,730,970	151,698,781	-	184,730,970	

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	815,683,300	95,783,700	88,369,500	823,097,500	

4. 資本金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(67,980)	(8)	(-)	(-)
職員	97,215	4	-	-
	(5,231)	(1)	(-)	(-)
合計	1,208,902	123	88,369	9
	(73,211)	(9)	(-)	(-)
	1,306,118	127	88,369	9

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	155,486,791,924,859	5,238,280,961,329	4,768,334,033,773	2,362,332,328,594	158,319,071,181,009	
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	
計	155,486,791,924,859	5,238,280,961,329	4,768,334,033,773	2,362,332,328,594	158,319,071,181,009	

(単位：円)

②固定資産として計上された金銭等の信託

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	896,367,710,205	-	17,232,300,000	17,154,250,046	896,289,660,251	

(単位：円)

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,289,660,251円を時価により評価した場合の評価額は、957,564,976,964円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 積立金の明細
- 8 保証債務の明細
- 9 国等からの財源増値の明細
- 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報

事業報告書

平成 3 0 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」とされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の財政の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、引き続き役職員一同全力で取り組んでまいります。

(2) 平成30年度の事業実績の概況

平成30年度期末の財務諸表上の総資産額は159兆2,170億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は159兆2,154億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券）が158兆3,191億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が8,963億円となっています。

平成30年度の運用実績は、2兆3,795億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は2兆3,459億円となりました。

なお、平成30年度は、年金特別会計に、運用寄託金4,000億円（厚生年金勘定4,000億円）の償還を行うとともに、7,300億円（厚生年金勘定4,000億円、国民年金勘定3,300億円）を国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成29年度期末の44兆8,818億円から1兆6,159億円増加し46兆4,977億円となりました。

(3) 平成30年度の実績

管理運用法人は、平成30年度において、被保険者に対して適切に受託者としての責任を果たし、中長期的な投資収益の拡大を図ることを目的に、国内外の機関投資家や責任投資原則関係機関との連携を強化するなど、スチュワードシップ活動に取り組みました。取り組みの具体例としては、グローバルなイニシアティブへの参加としてのTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同、インベストメントチェーンにおけるWin-Win環境を目指す「企業・アセットオーナーフォーラム」、「グローバル・アセットオーナーフォーラム」の開催、運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する企業向けアンケートの実施などが挙げられます。

また、環境・社会問題などの負の影響を減らし、金融市場の持続可能性やリスク調整後のリターンを向上させるため、株式だけでなく債券やオルタナティブなど他の資産においてもESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した取り組みを進めています。具体例としては、グローバル環境株式指数の選定、「ESG活動報告」の発行、グリーンボンド等に関する世界銀行グループとの取り組みが挙げられます。

加えて、より大きな分散効果が期待できるオルタナティブ資産を着実に積み上げる

ことにより、運用の効率化、ひいては年金財政の安定化を目指しています。多様な運用戦略からなる分散ポートフォリオ構築のため、マルチ・マネジャー投資戦略を担う運用機関の公募を進めています。具体的には、マネジャー・エントリー制度を活用した運用受託機関の選定として、平成29年度にグローバル・コア型のインフラ及び国内コア型不動産の運用受託機関を選定したのに加え、平成30年度には海外コア型不動産の運用受託機関を選定し、投資を開始しました。さらに、投資一任（ファンド・オブ・ファンズ形式）でのインフラ及び不動産への投資が本格化したことに伴い、オルタナティブ投資のリスク管理体制を強化しました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 年金積立金の管理及び運用

イ. 上記に掲げる業務に附随する業務

③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用事業を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金の設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人の設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成23年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第8条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成22年度で業務を終えたことから、同法附則第12条の規定に基づき、平成23年4月1日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成22年度末の繰越欠損金2兆9,907億円については、同法施行令附則第11条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金2兆7,908億円及び国民年金勘定の積立金1,999億円を減額して処理しています。

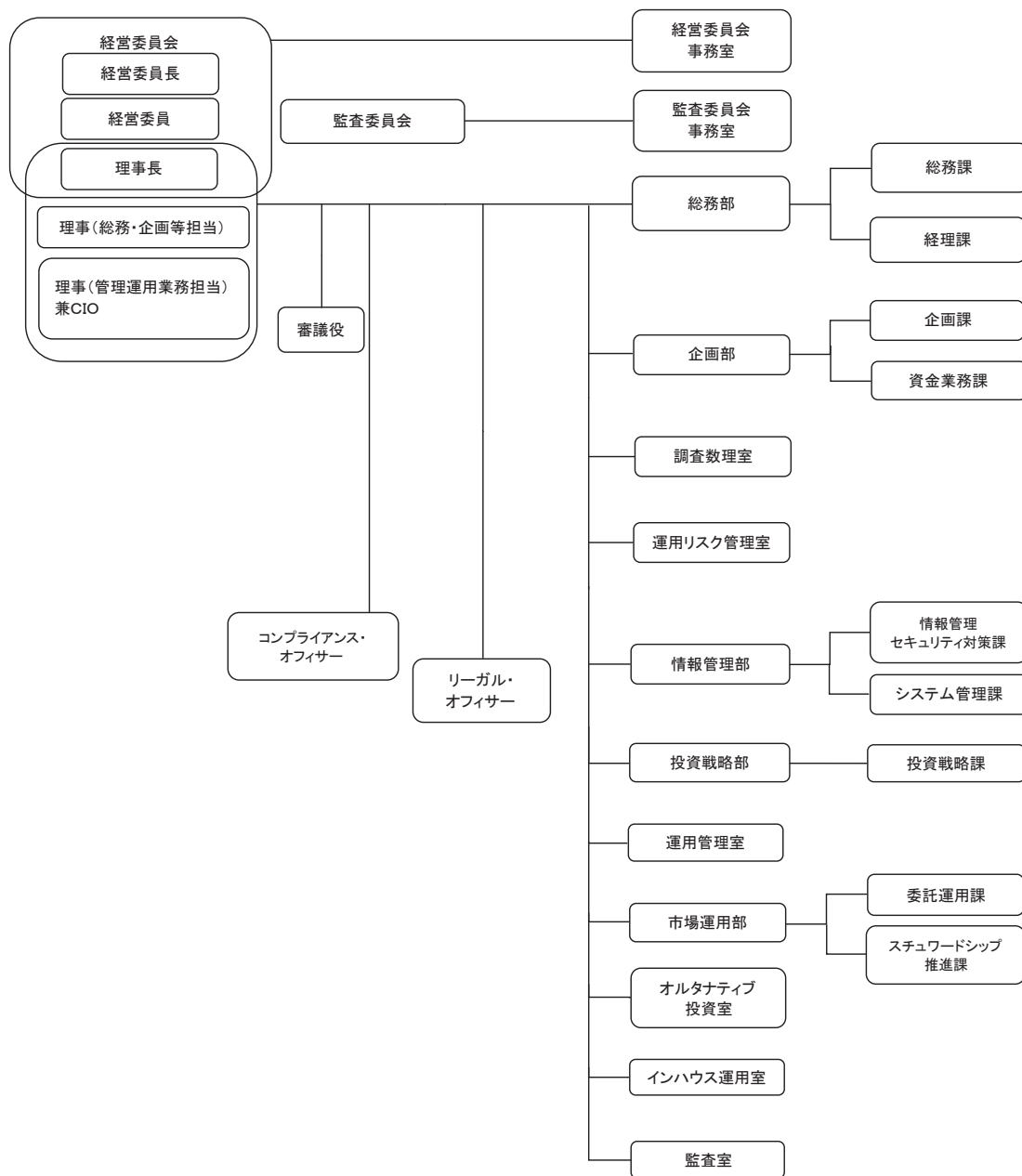
④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局資金運用課）

⑥ 組織図（平成 31 年 3 月 31 日現在）



(2) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門1丁目23番1号（虎ノ門ヒルズ森タワー7階）

(3) 資本金の額及び政府の出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期增加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成31年3月31日現在）

【経営委員】

役職	氏名 (当初就任年月日)	任期	経歴
経営委員長 (非常勤)	平野 英治 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 3年 3月31日	日本銀行理事 メットライフ生命保険（株）取締役副会長
経営委員 (非常勤)	新井 富雄 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 2年 3月31日	東京大学名誉教授
経営委員兼監査委員 (非常勤)	岩村 修二 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 2年度の財務 諸表承認日	名古屋高等検察庁検事長 長島・大野・常松法律事務所顧問
経営委員 (非常勤)	加藤 康之 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 3年 3月31日	京都大学大学院特定教授（注1） 首都大学東京大学院特任教授
経営委員 (非常勤)	古賀 伸明 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 4年 3月31日	(公財) 連合総合生活開発研究所理事長
経営委員兼監査委員 (非常勤)	小宮山 榮 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和元年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人
経営委員 (非常勤)	中村 豊明 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 4年 3月31日	(株) 日立製作所取締役
経営委員 (非常勤)	根本 直子 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 2年 3月31日	アジア開発銀行研究所エコノミスト（注2）
経営委員兼監査委員 (常勤)	堀江 貞之 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 3年度の財務 諸表承認日	(株) 野村総合研究所上席研究員

（注1）平成31年4月より京都大学大学院客員教授

（注2）当職に加え、平成31年4月より早稲田大学大学院経営管理研究科教授

【理事長・理事】

役職	氏名 (当初就任年月日)	任期	経歴
理事長	高橋 則広 (平成28年4月1日)	自 平成28年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日	農林中央金庫 専務理事 JA三井リース(株) 代表取締役兼社長執行役員
理事(総務・企画等担当) (常勤)	三石 博之 (平成29年10月1日)	自 平成29年 10月1日 至 令和元年 9月30日	年金積立金管理運用独立行政法人審議役 厚生労働省大臣官房付（役員出向）
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道 (平成27年1月5日)	自 平成29年 10月1日 至 令和元年 9月30日	コラーキャピタル（英国）パートナー

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年度末現在133人（前年同時期比14人増加、11.8%増）であり、平均年齢は43.2歳（前年同時期43.7歳）となっています。このうち、国等からの出向者は5人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

（1）貸借対照表

（財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	158,319,958	流動負債	25,185
金銭等の信託	158,319,071	未払金	24,953
その他	887	その他	231
固定資産	897,046	固定負債	112,694,041
有形固定資産	431	運用寄託金	112,693,217
無形固定資産	325	引当金	823
投資その他の資産	896,290	退職給付引当金	823
		負債合計	112,719,225
		純資産の部	金額
		資本金	100
		政府出資金	100
		利益剰余金	46,497,678
		積立金	44,151,759
		当期未処分利益	2,345,919
		純資産合計	46,497,778
資産合計	159,217,003	負債純資産合計	159,217,003

（注）単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

- 金銭等の信託 : 信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類している（償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上）。
- 有形固定資産 : 管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当
- 無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当
- 未払金 : 管理運用委託手数料等の未払い分
- 運用寄託金 : 厚生労働大臣から寄託された年金積立金
- 退職給付引当金 : 内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成
- 利益剰余金 : 管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	2,380,379
資産運用損益	2,379,487
雑益	893
経常費用(B)	34,460
資産運用業務費	33,800
運用諸費	30,922
人件費	1,407
減価償却費	190
その他	1,282
一般管理費	660
人件費	278
減価償却費	54
その他	327
財務費用	0
当期総利益(△) (A-B)	2,345,919

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

資産運用損益 : 資産運用に伴う損益

資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費 : 管理運用委託手数料等の費用

人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用

財務費用 : 管理運用法人の財務活動に要する費用

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	95
資金運用に係る投資支出	△ 1,630,662
人件費支出	△ 1,599
その他業務支出	△ 45,187
運用寄託金受入	1,628,286
運用寄託金償還	△ 400,000
投資回収金収入	1,130,000
運用事業収入	47,948
その他業務収入	1,309
利息の支払額	△ 0
国庫納付金の支払額	△ 730,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 91
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1
VI 資金期首残高(F)	12
VII 資金期末残高(G=E+F)	13

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、運用寄託金受入・償還及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 2,345,919
損益計算書上の費用	34,460
(控除) 自己収入等	△ 2,380,379
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 2,345,915

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要（法人単位）

- ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 2,380,379 百万円と、前年度比 7,701,939 百万円減となっています。

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 34,460 百万円と、前年度比 18,857 百万円減 (35.37% 減) となっています。これは、管理運用委託手数料の減少による運用諸費の 19,132 百万円減が主な要因です。

（当期総利益）

上記の結果、平成 30 年度の当期総利益は 2,345,919 百万円と、前年度の当期総利益 10,029,002 百万円に比べて 7,683,082 百万円減となっています。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 159,217,003 百万円と、前年度末比 2,831,600 百万円増 (1.81% 増) となっています。これは、資産運用損益 2,379,487 百万円及び運用寄託金の受入による 1,628,286 百万円の増加の一方、運用寄託金の償還 400,000 百万円及び国庫納付 730,000 百万円等による減少があったことが主な要因です。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 112,719,225 百万円と、前年度末比 1,215,681 百万円増 (1.09% 増) となっています。これは、運用寄託金の受入 1,628,286 百万円による増加があったことが主な要因です。

（利益剰余金）

平成 30 年度末現在の利益剰余金合計は 46,497,678 百万円と、前年度末比 1,615,919 百万円増 (3.60% 増) となっています。これは、国庫納付 730,000 百万円による積立金の減少の一方で、平成 30 年度の当期総利益 2,345,919 百万円による増加があったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 473 百万円減の 95 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△1,630,662 百万円、運用寄託金の償還△400,000 百万円及び国庫納付△730,000 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 1,130,000 百万円及び運用寄託金の受入 1,628,286 百万円が収入の主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 483 百万円増の △2 百万円となっています。これは、無形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 10 百万円減の △91 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	15,293,271	△ 5,308,790	7,936,465	10,082,318	2,380,379
経常費用	31,375	41,317	43,947	53,317	34,460
当期総利益(又は△当期総損失)	15,261,896	△ 5,350,155	7,892,518	10,029,002	2,345,919
資産	137,478,792	134,745,554	144,905,308	156,385,403	159,217,003
負債	103,692,645	106,589,222	109,142,807	111,503,545	112,719,225
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	33,785,742	28,160,587	35,762,401	44,881,759	46,497,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	40	450	128	568	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 402	△ 57	△ 485	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	△ 46	△ 69	△ 81	△ 91
資金期末残高	6	8	10	12	13

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から令和元年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成18年4月1日)以来の納付額累積は13,663,522百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成30年度業務概況書」をご参照ください。

(<https://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829	629,066
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)	(486)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	2,111,605	3,270,959	275,000	290,705	909,644	730,000	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) () は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の2勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは△2,345,915百万円と、前年度比7,683,086百万円増となっています。これは、資産運用損益△2,379,487百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務費用	△ 15,261,896	5,350,155	△ 7,892,518	△ 10,029,002	△ 2,345,919
損益計算書上の費用	31,375	41,365	43,947	53,317	34,460
(控除) 自己収入等	△ 15,293,271	5,308,790	△ 7,936,465	△ 10,082,318	△ 2,380,379
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1	5	5	0	4
III 機会費用	0	-	0	0	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 15,261,897	5,350,160	△ 7,892,513	△ 10,029,001	△ 2,345,915

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から令和元年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	338,300	-	2,776,283	-	2,473,993	-	3,108,029	-	1,597,460	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	27,600	116,938	15,200	114,169	6,800	137,794	4,700	70,001	5,200	30,826	寄託金の増
投資回収金	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	2,646,643	355,705	2,742,877	1,734,644	3,000,182	1,130,000	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	6,206,303	7,935,566	6,605,932	10,081,025	7,290,082	2,379,487	運用収入の減
雑収入	175	419	234	934	175	899	175	1,294	175	893	消費税還付金の増
計	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	8,859,922	10,903,957	9,353,684	14,994,994	10,295,640	5,138,666	
支出											
一般管理費	1,127	369	2,003	1,196	810	569	881	596	1,041	679	人件費及び物件費の減
業務経費	37,772	30,800	69,928	40,440	93,224	43,551	118,200	52,604	127,970	33,648	運用委託手数料の減
投資	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	6,975	2,612,657	8,723,500	11,071,447	15,092,196	11,658,585	前年度分配金の減
年金特別会計厚生年金勘定納付金	584,397	3,000,055	1,184,342	-	1,134,279	-	1,106,568	580,000	1,103,680	400,000	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	41,702	270,904	95,878	275,000	150,878	290,705	208,777	329,644	131,858	330,000	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	1,018,927	-	1,150,791	800,000	1,488,040	400,000	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	365,867	-	324,626	-	342,560	65,000	276,741	25,000	276,605	-	寄託金償還金の減
計	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	2,747,652	3,012,483	11,585,457	12,859,291	18,221,390	12,822,911	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から令和元年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成 27 年 10 月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成 26 年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比 1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から 1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
節減対象経費(一般管理費及び業務経費)	2,223	3,123	4,208	4,493	6,008
中期計画による節減額		30	42	56	60
執行額		2,039	3,095	3,315	3,566

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 30 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、1,628,286 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、償還した運用寄託金の額は 400,000 百万円（厚生年金勘定）、年金特別会計への国庫納付の額は 730,000 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 33,800 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 660 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 0.3 百万円を計上しています。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)								
区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	1,597,460	1,597,460	寄託金の増	-	-	-	
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		5,200	30,826	25,626	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
投資回収金	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より償還金受入	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-		-	-	-	
雑収入	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より分配金受入	6,760,787	2,213,071	△4,547,717	分配金の減	400,176	132,849	△267,327	分配金の減
計	9,352,507	4,610,531	△4,741,976		813,839	493,675	△320,164	
支出								
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
業務経費	-	-	-		-	-	-	
総合勘定へ繰入	14,201,979	11,037,264	△3,164,716	前年度分配金の減	890,042	620,024	△270,018	前年度分配金の減
投資	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減	-	-	-	
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減	-	-	-	
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
計	16,793,699	11,837,264	△4,956,435		1,298,505	950,024	△348,480	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(単位：百万円)								
区分	総合勘定				平成30年度計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-		-	1,597,460	1,597,460	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		5,200	30,826	25,626	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	14,201,979	11,037,264	△3,164,716	前年度分配金の減	14,201,979	11,037,264	△3,164,716	前年度分配金の減
国民年金勘定より受入	890,042	620,024	△270,018	前年度分配金の減	890,042	620,024	△270,018	前年度分配金の減
投資回収金	3,000,182	1,130,000	△1,870,182	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	3,000,182	1,130,000	△1,870,182	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より償還金受入	-	-	-		1,764,645	400,000	△1,364,645	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-		1,235,538	730,000	△505,538	国庫納付金の減
運用収入	7,290,082	2,379,487	△4,910,596	運用収入の減	7,290,082	2,379,487	△4,910,596	運用収入の減
雑収入	175	893	718	消費税還付金の増	175	893	718	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	-	-	-		7,160,964	2,345,919	△4,815,044	分配金の減
計	25,382,461	15,167,668	△10,214,793		35,548,807	20,271,873	△15,276,934	
支出								
一般管理費	1,041	679	△363	人件費及び物件費の減	1,041	679	△363	人件費及び物件費の減
業務経費	127,970	33,648	△94,322	運用委託手数料の減	127,970	33,648	△94,322	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-		15,092,021	11,657,288	△3,434,733	前年度分配金の減
投資	15,092,196	11,658,585	△3,433,612	前年度分配金の減	15,092,196	11,658,585	△3,433,612	前年度分配金の減
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-		1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-		1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	6,760,787	2,213,071	△4,547,717	分配金の減	6,760,787	2,213,071	△4,547,717	分配金の減
国民年金勘定へ分配金繰入	400,176	132,849	△267,327	分配金の減	400,176	132,849	△267,327	分配金の減
計	25,382,354	15,168,830	△10,213,524		43,474,558	27,956,118	△15,518,439	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

決算報告書

平成 3 0 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

厚生年金勘定 平成30年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金 (項) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金	0	1, 597, 460, 483, 356	1, 597, 460, 483, 356	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	9, 352, 507, 123, 888	3, 013, 070, 525, 477	△ 6, 339, 436, 598, 411	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	1, 103, 680, 000, 000	400, 000, 000, 000	△ 703, 680, 000, 000	国庫納付金の減
(項) 総合勘定より償還金受入	1, 488, 039, 679, 000	400, 000, 000, 000	△ 1, 088, 039, 679, 000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	6, 760, 787, 444, 888	2, 213, 070, 525, 477	△ 4, 547, 716, 919, 411	分配金の減
計	9, 352, 507, 123, 888	4, 610, 531, 008, 833	△ 4, 741, 976, 115, 055	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	14, 201, 979, 390, 022	11, 037, 263, 698, 968	△ 3, 164, 715, 691, 054	前年度分配金の減
(項) 年金特別会計納付金	1, 103, 680, 000, 000	400, 000, 000, 000	△ 703, 680, 000, 000	国庫納付金の減
(項) 年金特別会計寄託金償還	1, 488, 039, 679, 000	400, 000, 000, 000	△ 1, 088, 039, 679, 000	寄託金償還金の減
計	16, 793, 699, 069, 022	11, 837, 263, 698, 968	△ 4, 956, 435, 370, 054	

国民年金勘定 平成30年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 年金特別会計国民年金勘定寄託金 (項) 年金特別会計国民年金勘定寄託金	5,200,000,000	30,825,904,649	25,625,904,649	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	808,638,937,480	462,848,895,535	△ 345,790,041,945	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	131,857,608,000	330,000,000,000	198,142,392,000	国庫納付金の増
(項) 総合勘定より償還金受入	276,605,067,000	0	△ 276,605,067,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	400,176,262,480	132,848,895,535	△ 267,327,366,945	分配金の減
計	813,838,937,480	493,674,800,184	△ 320,164,137,296	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	890,042,057,750	620,024,471,280	△ 270,017,586,470	前年度分配金の減
(項) 年金特別会計納付金	131,857,608,000	330,000,000,000	198,142,392,000	国庫納付金の増
(項) 年金特別会計寄託金償還	276,605,067,000	0	△ 276,605,067,000	寄託金償還金の減
計	1,298,504,732,750	950,024,471,280	△ 348,480,261,470	

総合勘定 平成30年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円		
(款) 厚生年金勘定より受入 (項) 厚生年金勘定より受入	14,201,979,390,022	11,037,263,698,968	△ 3,164,715,691,054	前年度分配金の減
(款) 国民年金勘定より受入 (項) 国民年金勘定より受入	890,042,057,750	620,024,471,280	△ 270,017,586,470	前年度分配金の減
(款) 投資回収金 (項) 投資回収金	3,000,182,354,000	1,130,000,000,000	△ 1,870,182,354,000	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
(款) 運用収入 (項) 運用収入	7,290,082,237,182	2,379,486,578,640	△ 4,910,595,658,542	運用収入の減
(款) 雑収入 (項) 雑収入	175,000,000	892,888,078	717,888,078	消費税還付金の増
計	25,382,461,038,954	15,167,667,636,966	△ 10,214,793,401,988	
支出				
(項) 一般管理費	1,041,492,000	678,545,913	△ 362,946,087	人件費及び物件費の減
(項) 業務経費	127,969,921,000	33,647,652,336	△ 94,322,268,664	運用委託手数料の減
(項) 投資	15,092,196,447,772	11,658,584,558,390	△ 3,433,611,889,382	前年度分配金の減
(項) 厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,103,680,000,000	400,000,000,000	△ 703,680,000,000	国庫納付金の減
(項) 国民年金勘定へ国庫納付金繰入	131,857,608,000	330,000,000,000	198,142,392,000	国庫納付金の増
(項) 厚生年金勘定へ償還金繰入	1,488,039,679,000	400,000,000,000	△ 1,088,039,679,000	寄託金償還金の減
(項) 国民年金勘定へ償還金繰入	276,605,067,000	0	△ 276,605,067,000	寄託金償還金の減
(項) 厚生年金勘定へ分配金繰入	6,760,787,444,888	2,213,070,525,477	△ 4,547,716,919,411	分配金の減
(項) 国民年金勘定へ分配金繰入	400,176,262,480	132,848,895,535	△ 267,327,366,945	分配金の減
計	25,382,353,922,140	15,168,830,177,651	△ 10,213,523,744,489	

(注) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

監査報告

平成 3 0 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

監 査 報 告

2019年6月24日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高 橋 則 広 殿

年金積立金管理運用独立行政法人監査委員会

監査委員 堀 江 貞 之 ㊞

監査委員 岩 村 修 二 ㊞

監査委員 小 宮 山 榮 ㊞

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号。以下「管理運用法人法」という。）第5条の9第1項の規定により読み替えて適用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び通則法第38条第2項並びに監査委員会による監査及び監視の実施に関する規程第26条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）の平成30事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表）及び決算報告書について監査を実施したところ、その方法及び結果は下記のとおりです。

記

第1 監査の方法

監査委員会は、監査計画に基づき、経営委員会、理事長、理事、監査室、企画部その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査

* 上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

の環境の整備に努めるとともに、経営委員会に委員として出席すること、理事長以下の執行部門が主催する経営企画会議・投資委員会その他重要な会議及び委員会に陪席し必要に応じて質疑を行うこと等によって、役員等の職務の執行状況等を把握したほか、役員等から投資原則及び行動規範の遵守状況や職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び厚生労働大臣に提出する書類を調査しました。また、役員の職務の執行が通則法、管理運用法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他管理運用法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

第2 監査の結果

- 1 管理運用法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標及び中期計画の達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- 2 内部統制システムは、適切に整備、運用されていると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。

なお、補足事項は次のとおりです。

2018年度において、経営委員会主導の下で、管理運用法人の内部規程全般が2017年10月のガバナンス改革に沿ったものとなっているかを点検するプロジェクトが実施され、組織規程を含め数多くの内部規程につき大幅な改定（2019年4月施行）が行われました。その審議過程で、経営委員会の果たすべき役割についても厚生労働省、経営委員及び執行部から様々な意見が示されました。監査委員会は、今後、このような審議経緯をも踏まえつつ、内部規程の運用状況を監査、監視していくこととします。特に、当法人において重要な役割を担っている各種委員会の運営につき内部統制システムの構築及び運用の観点から掘り下げて検討します。

- 3 役員の職務の遂行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実を認

められません。

- 4 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- 6 独立行政法人に求められた事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて法人の講ずべき措置は、着実に推進されていると認めます。

以上

会計監査報告

平成30事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

独立監査人の監査報告書

令和元年6月14日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高橋 則 広 殿

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
公認会計士 木 村 充 男 ⑩

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 白 山 真 一 ⑩

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 山 田 信 之 ⑩

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第13期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠し

※上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

て、年金積立金管理運用独立行政法人の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第 10 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 9 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 10 期事業年度以降の会計に関する部分に限る。）は、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上